

I 調査結果の概要

I 調査結果の概要

1 農業経営の部門間比較

(1) 部門別農業所得

平成14年の当該経営部門の農業所得をみると、土地利用型の稲作、麦類部門では、110万円、90万円で、農業所得全体に占める割合は52%、24%となっており、複合経営の割合が高くなっている。

一方、露地野菜等の労働集約型の耕種部門は250万円～470万円で、農業所得全体に占める割合も63%～84%と土地利用型の農家に比べ高くなっている。

畜産の各部門は、肥育牛部門が450万円～460万円で、農業所得全体に占める割合が75%となっている他は、部門農業所得は570万円～950万円と耕種部門に比べ高く、農業所得全体に占める割合も82%～92%と、単一経営の農家が多くなっている。

(2) 労働時間と収益性

当該経営部門の自営農業労働時間をみると、土地利用型の稲作や麦類は1,000時間未満となっているのに対し、露地野菜等の労働集約型の耕種部門、畜産部門は2,000時間以上となっており、特に、施設花き、酪農及び採卵養鶏は5,000時間以上となっている。

また、家族農業労働1時間当たり農業所得についてみると、土地利用型の稲作や麦類、工芸農作物及び畜産部門は、1,400円～3,000円となっているのに対し、農業機械の導入が困難な露地野菜等の労働集約型の耕種部門は、750円～980円と低くなっている。

第1表 経営部門別の経営概要

農業経営部門	農業経営全体			当該経営部門					
	農業所得	自営農業 労働時間	農業固定 資本額	部門農業 所得	農業経営全体 の農業所得に 占める割合	部門農業 所得率	家族農業労働 1時間当たり 農業所得	自営農業 労働時間	作付・ 飼養規模
	1,000円	時間	1,000円	1,000円	%	%	円	時間	
稲作	2 133	2 434	6 595	1 099	51.5	33.2	1 715	674	253a
麦類	3 754	2 206	8 386	904	24.1	29.7	3 003	310	462a
露地野菜	4 148	4 856	7 336	2 624	63.3	45.8	903	3 104	174a
施設野菜	4 683	5 412	8 416	3 418	73.0	49.7	903	4 070	4 213m ²
果樹	2 973	4 399	12 732	2 505	84.3	41.8	751	3 743	158a
施設花き	5 554	6 941	16 449	4 677	84.2	34.7	976	5 906	4 733m ²
工芸農作物	4 772	4 082	8 879	3 206	67.2	49.3	1 460	2 463	248a
酪農	8 156	6 043	30 881	7 515	92.1	23.3	1 412	5 646	39頭
肥育牛(肉専用種)	5 958	3 745	53 482	4 500	75.5	13.6	1 853	2 542	81頭
肥育牛(乳用種)	6 111	4 353	49 497	4 583	75.0	14.4	1 422	3 304	121頭
養豚	10 696	4 685	34 618	9 479	88.6	24.1	2 570	4 066	739頭
採卵養鶏	6 974	6 096	31 761	5 733	82.2	15.1	1 372	5 600	13 947羽
ブロイラー養鶏	8 183	4 367	16 437	7 406	90.5	10.8	2 112	4 013	147 559羽

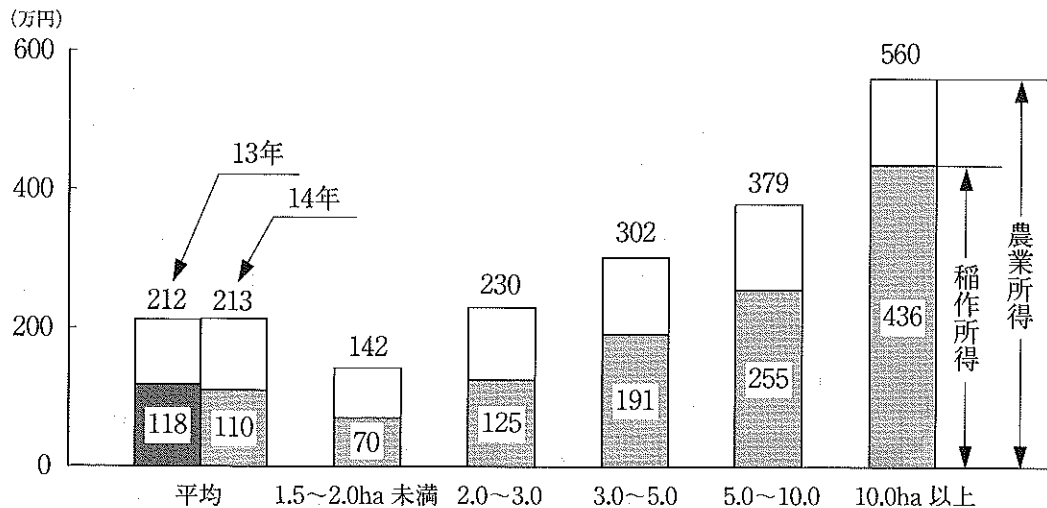
2 稲作部門経営

(1) 稲作所得は110万円で、前年に比べ6.6%減少した。

これは、米価格が低下したことと、稲作経営安定対策からの13年産分の補てん金が減少したことにより粗収益が減少したことによる。

一方、農業所得は213万円で、前年に比べ0.7%増加した。

図1 稲作部門経営における作付面積規模別の農業所得（農業経営全体・稲作所得）



(2) 水稻作付面積規模別の収益性をみると、家族農業労働1時間当たり及び農業固定資本1,000円当たり稲作所得は、5.0ha未達の階層までは経営規模が大きくなるに従って高くなっている。

5.0ha以上では、都府県に比べ作柄の悪かった北海道のウェイトの割合が大きくなることから、3.0~5.0ha未達階層に比べて低くなっている。

第2表 稲作部門経営における作付面積規模別の稲作所得

区分	平均	1.5~ 2.0ha未達	2.0 ~3.0	3.0 ~5.0	5.0 ~10.0	10.0ha 以上
家族農業労働 1時間当たり (円)	1 715	1 346	1 994	2 173	1 867	1 939
農業固定資本 1,000円当たり (円)	315	216	371	429	370	319
水稻作付面積 10a当たり (千円)	43	40	53	50	39	32

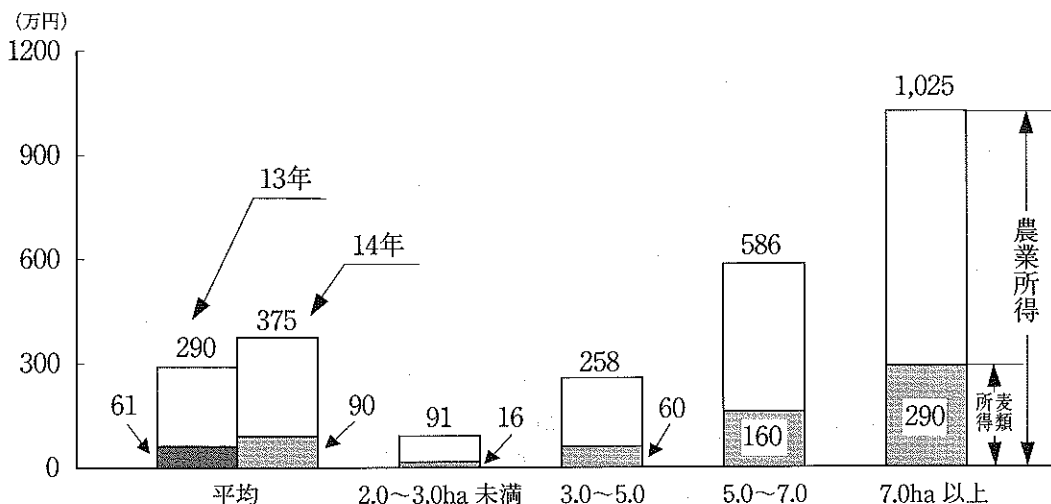
3 麦類部門経営

(1) 麦類所得は90万円で、前年に比べ48.0%増加した。

これは、転作により作付面積が増えるとともに、気象被害が少なかったことから収量が増加し、粗収益が増加したことによる。

また、農業所得は375万円で、前年に比べ29.3%増加した。

図2 麦類部門経営における作付面積規模別の農業所得（農業経営全体・麦類所得）



(2) 麦類部門経営における農業経営全体の粗収益の内訳をみると、都府県では主に水田を中心とする土地利用型農業の一環として栽培されており、麦類、稲作で全体の77%を占めている。

一方、北海道では主に畑作の輪作体系の一環として栽培されており、麦類、いも類、工芸農作物が、それぞれ29%、16%、23%となっている。

第3表 麦類部門経営における農業粗収益の内訳

区分	農業粗収益 (千円)	農業粗収益に占める割合 (%)					
		麦類	稲作	豆類	いも類	野菜	工芸農作物
全国	10 609	28.7	23.6	7.8	9.0	13.1	12.7
都府県	6 059	28.3	49.1	6.8	0.3	7.6	0.0
北海道	25 828	29.1	3.5	8.6	15.8	17.4	22.7

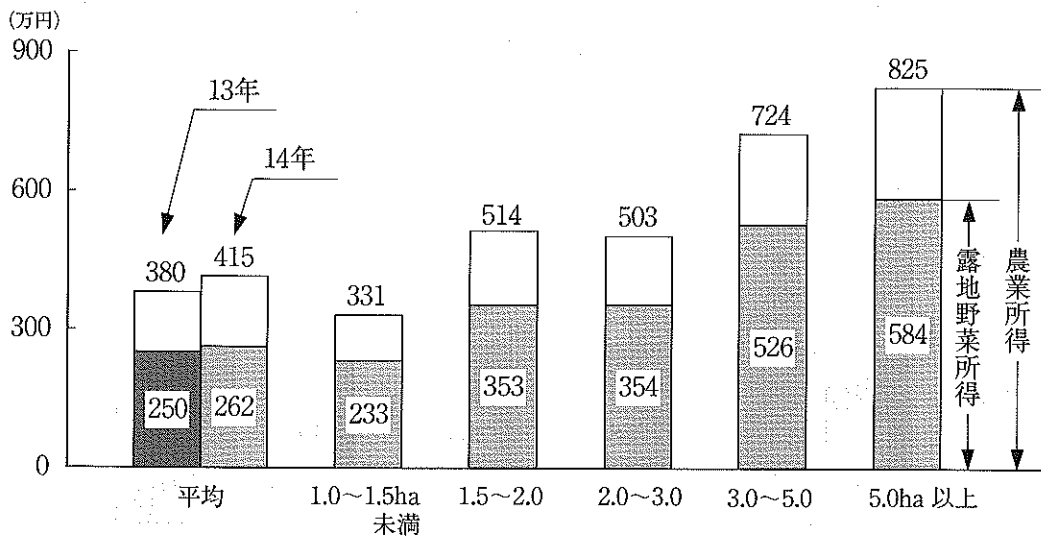
4 露地野菜部門経営

露地野菜所得は262万円で、前年に比べ4.9%増加した。

これは、規模拡大による作付面積の増加により粗収益が増加したことによる。

また、農業所得は415万円で、前年に比べ9.1%増加した。

図3 露地野菜部門経営における作付面積規模別の農業所得（農業経営全体・露地野菜所得）



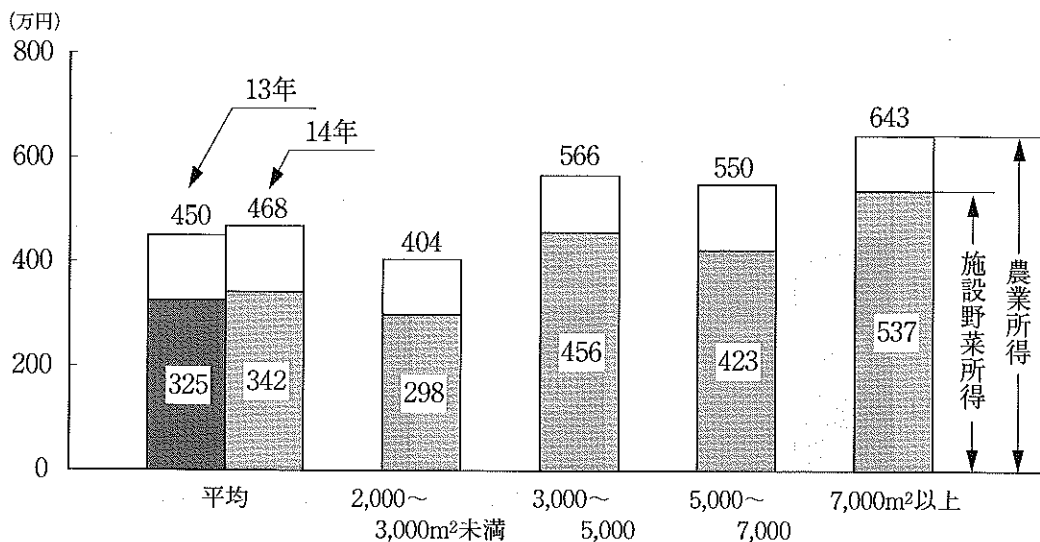
5 施設野菜部門経営

施設野菜所得は342万円で、前年に比べ5.1%増加した。

これは、作付面積の減少により粗収益、経営費ともに減少したものの、トマト、なす等の価格の上昇等のため、粗収益の減少が少なかったことによる。

また、農業所得は468万円で、前年に比べ4.0%増加した。

図4 施設野菜部門経営における作付面積規模別の農業所得（農業経営全体・施設野菜所得）



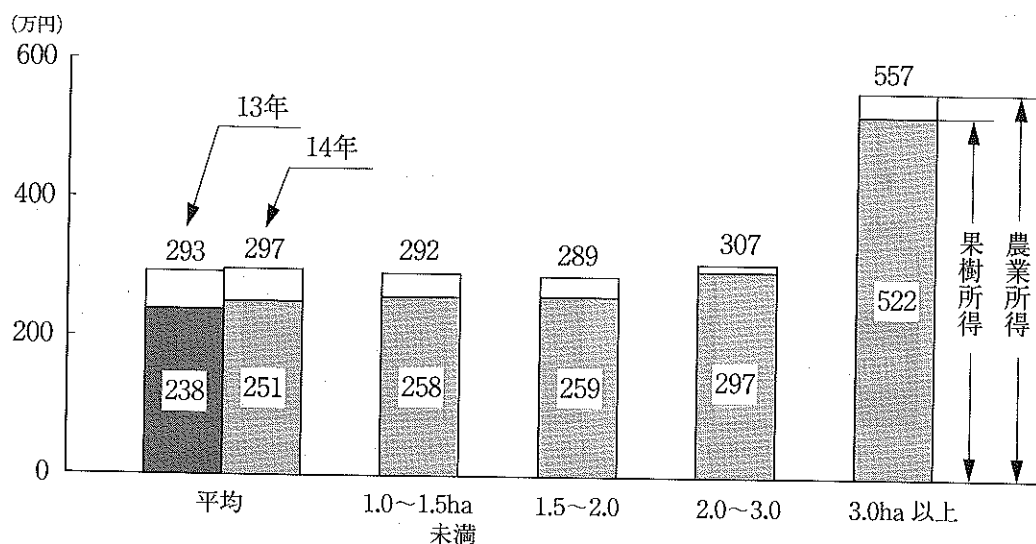
6 果樹部門経営

果樹所得は251万円で、前年に比べ5.1%増加した。

これは、りんごの価格は低下したものの、みかんが裏年（隔年結果により果実数が少なくなる年）に当たり価格が上昇したこと等から粗収益が増加したことによる。

また、農業所得は297万円で、前年に比べ1.4%増加した。

図5 果樹部門経営における植栽面積規模別の農業所得（農業経営全体・果樹所得）



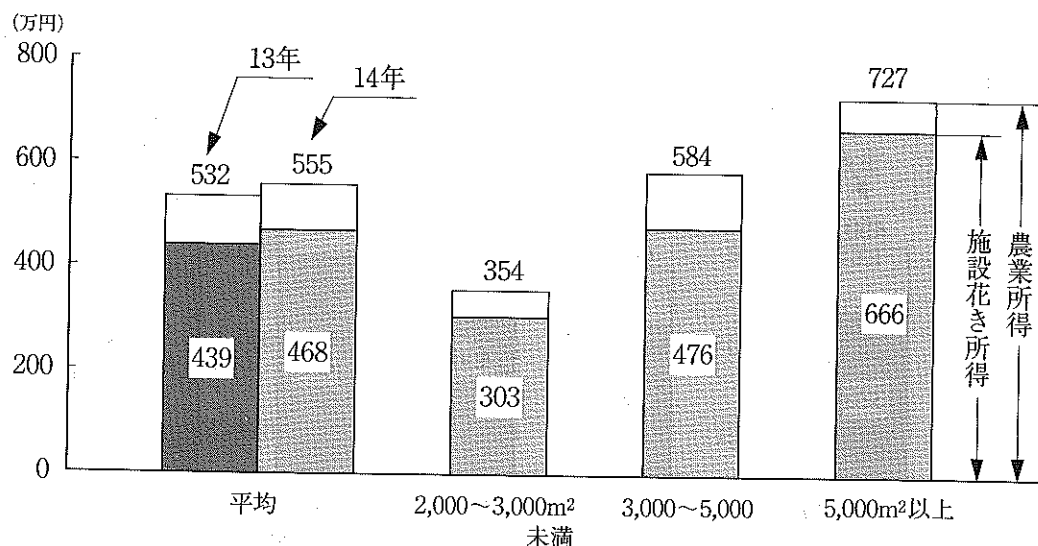
7 施設花き部門経営

施設花き所得は468万円で、前年に比べ6.6%増加した。

これは、主として切り花類の価格の上昇により粗収益が増加したことによる。

また、農業所得は555万円で、前年に比べ4.3%増加した。

図6 施設花き部門経営における作付面積規模別の農業所得（農業経営全体・施設花き所得）



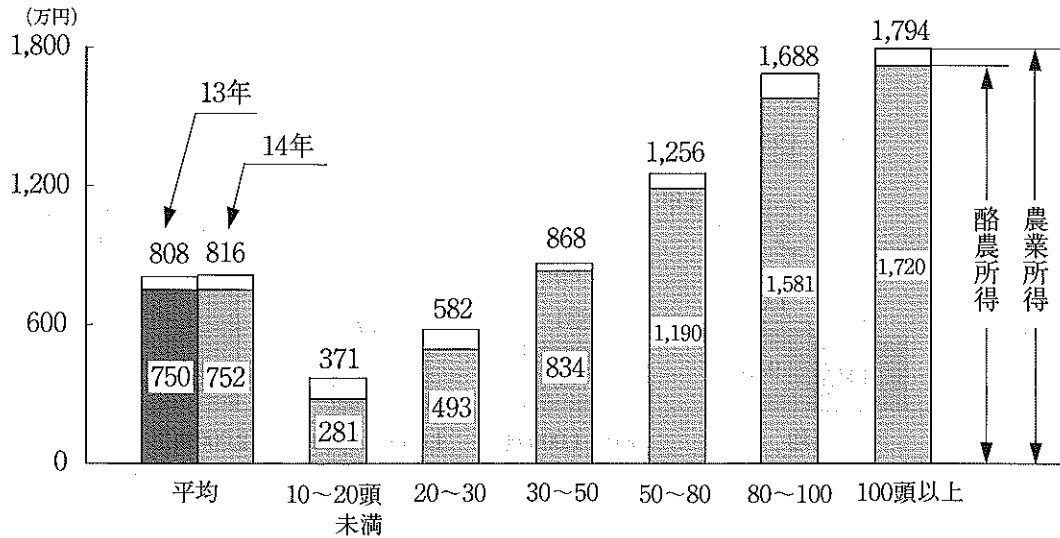
8 酪農部門経営

(1) 酪農所得は752万円で、前年並み(0.2%増加)となった。

これは、搾乳牛頭数の増加に伴う搾乳量の増加等により粗収益が増加したものの、飼料価格の上昇等により経営費も増加したことによる。

また、農業所得は816万円で、前年に比べ1.0%増加した。

図7 酪農部門経営における飼養頭数規模別の農業所得(農業経営全体・酪農所得)



(2) 搾乳牛飼養頭数規模別の収益性についてみると、家族農業労働1時間当たり酪農所得は、経営規模が大きくなるに従って高くなっている。

一方、農業固定資本1,000円当たり及び搾乳牛1頭当たりでは、高性能の機械や施設の導入による農業固定資本投入の増大により、経営規模が大きいところで低くなっている。

第4表 酪農部門経営における飼養頭数規模別の酪農所得

区分	平均	10~20頭未満	20~30	30~50	50~80	80~100	100頭以上
家族農業労働1時間当たり(円)	1 412	773	1 110	1 451	1 661	2 033	2 241
農業固定資本1,000円当たり(円)	252	271	303	311	241	192	145
搾乳牛1頭当たり(千円)	193	176	197	214	195	174	142

9 養豚部門経営

養豚所得は948万円で、前年に比べ17.9%増加した。

これは、肉豚価格の上昇及び販売頭数の増加により粗収益が増加したことによる。

また、農業所得は1,070万円で、前年に比べ20.1%増加した。

図8 養豚部門経営における飼養頭数規模別の農業所得（農業経営全体・養豚所得）

